

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第83期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ユニオンホールディングス株式会社

【英訳名】 Union Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真島 英樹

【本店の所在の場所】 東京都文京区千駄木三丁目31番12号

【電話番号】 東京 03(5685)7887

【事務連絡者氏名】 取締役 小倉 健

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区千駄木三丁目31番12号

【電話番号】 東京 03(5685)7887

【事務連絡者氏名】 取締役 小倉 健

【縦覧に供する場所】 ユニオンホールディングス株式会社
(東京都文京区千駄木三丁目31番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	14,195,747	7,919,254	5,245,805	4,414,428	2,921,490
経常損失()	(千円)	2,308,248	3,794,060	2,206,217	1,140,889	922,576
当期純損失()	(千円)	7,841,147	10,271,475	9,713,457	3,217,637	1,435,769
純資産額	(千円)	14,223,957	9,072,336	3,601,746	659,906	215,791
総資産額	(千円)	20,828,934	13,460,840	7,493,286	3,695,874	906,322
1株当たり純資産額	(円)	555.20	191.27	34.19	6.67	1.59
1株当たり当期純損失()	(円)	392.49	254.12	168.65	32.96	11.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.3	65.4	44.5	17.6	23.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,096,345	3,906,116	4,613,269	168,463	97,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,543,703	231,426	1,526,797	170,391	136,516
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,392,677	4,123,621	5,685,966	230,544	52,750
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,065,542	537,336	65,561	268,889	170,244
従業員数	(名)	685	459	386	386	9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第79期に、(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)が連結子会社となっております。

4 平成18年9月30日付で、(株)TTGホールディングス(旧社名(株)TTG)を持分法適用関連会社へ異動しているため、第80期は上半期分のみを連結損益計算書に取り込んでおります。

5 平成18年11月1日付で、永兆精密電子股? 有限公司が連結子会社となっております。

6 純資産の算定にあたり、第80期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	266,564	365,207	328,504	32	
経常損失() (千円)	554,014	1,695,195	715,771	814,588	497,292
当期純損失() (千円)	6,878,495	9,375,633	9,286,489	4,147,171	1,342,442
資本金 (千円)	14,841,206	17,090,134	12,820,606	5,477,874	1,496,662
発行済株式総数 (株)	25,620,257	46,021,692	97,615,022	97,615,022	131,425,022
純資産額 (千円)	15,547,365	10,658,701	5,491,042	1,354,692	347,963
総資産額 (千円)	15,696,100	10,796,359	6,334,120	1,836,405	646,827
1株当たり純資産額 (円)	606.85	231.08	56.03	13.79	2.60
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	344.32	231.96	161.24	42.48	11.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.0	98.5	86.3	73.33	52.81
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	12	11	13	9	9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第80期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	資本金1,000万円をもってユニオン光学株式会社を設立する。
昭和24年10月	八州電機株式会社を吸収合併し資本金2,000万円とする。
昭和27年6月	米国ユニトロン社と取引を開始する。
昭和29年1月	米国ユニトロン社との間に北米販売特約契約を結ぶ。
昭和30年4月	(株)菱光社と関東、東海地区販売代理店契約を結ぶ。
昭和37年7月	増資して資本金1億円とし東京証券取引所市場第二部に上場する。
昭和37年12月	本社工場を新設し顕微鏡の一貫生産体制を確立する。
昭和50年5月	英国ピッカース社製品の輸入総代理店契約を結ぶ。
平成3年7月	当社製品の補修サービス、販売代理を目的とし株式会社ユーノテック設立 (現ユニオン光学株式会社、連結子会社、100%出資)
平成4年9月	本社工場の建物改築し完成。
平成16年6月	増資して資本金を68億1,815万円とする。
平成16年10月	会社分割により光学事業をユニオン光学株式会社へ承継する。
平成17年3月	新株予約権の行使により資本金78億9,440万円となる。
平成17年5月	増資及び新株予約権の行使により資本金123億8,315万円となる。
平成17年9月	株式10株を1株に併合し、発行済株式総数が19,790,000株となる。
平成18年3月	平成17年11月から平成18年3月迄の間に新株予約権の行使により発行済株式総数が25,620,257株となり、資本金148億4,120万円となる。
平成18年11月	永兆精密電子股? 有限公司の第三者割当による新株式発行を引き受け、連結子会社とする。
平成19年3月	平成18年4月から平成19年3月迄の間に新株予約権の行使により発行済株式総数が46,021,692株となり、資本金170億9,000万円となる。
平成20年3月	平成19年4月から平成20年3月迄の間に増資による新株の発行及び新株予約権の行使により発行済株式総数が97,615,022株となり、資本金128億2,000万円となる。
平成20年8月	減資して資本金54億7,787万円となる。
平成21年6月	減資して資本金13億7,187万円となる。
平成21年7月	新株予約権の行使により資本金14億7,666万円となる。
平成21年9月	新株予約権の行使により資本金14億9,666万円となる。
平成22年2月	株式会社東京証券取引所上場廃止となる。

(注) 1 平成20年8月 減資して資本金54億77百万円となる。

2 平成21年6月 減資して資本金13億71百万円となる。

3 平成21年7月 新株予約権の行使により発行済株式総数126,425,022株、資本金14億7,666万円となる。

4 平成21年9月 新株予約権の行使により発行済株式総数131,425,022株、資本金14億9,666万円となる。

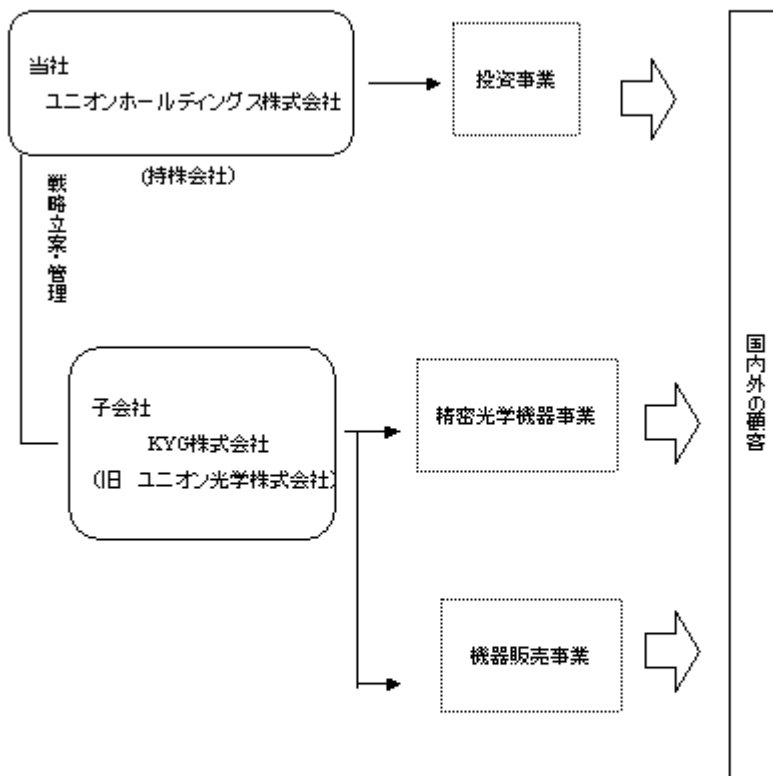
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成され、精密光学機器事業、機器販売事業を中心に、その他事業を営んでおります。

子会社の連結対象となるKYG株式会社（旧 ユニオン光学株式会社）は、顕微鏡、測定器、半導体製造関連装置等の製造販売、研究開発・保守サービス及びO A 機器及びサプライ品の販売を行ってまいりました。

また、昨年12月まで、連結子会社であった永兆精密電子股份有限公司（台湾証券市場に上場）は、T F T 液晶用及びP C 周辺機器用のプリント基板の開発・製造・販売を行ってまいりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成22年1月22日付で連結子会社であった永兆精密電子股份有限公司は、台湾国内で第三者割当増資を行ったことにより、連結子会社に該当しなくなっております。

連結子会社であったKYG株式会社（旧商号：ユニオン光学株式会社）は、平成22年3月24日付で自己破産を申請いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) KYG(株)(旧商号 ユニオン光 学(株)) (注)	東京都板橋区	237	精密光学機器の製品販売 及び補修サービス	100.00	役員の兼任1名 当社より資金援助及び当社より土地建 物を賃借しております。

(注) 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	558百万円
	経常損失	295百万円
	当期純損失	322百万円
	純資産	303百万円
	総資産	259百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密光学機器事業	0
機器販売事業	0
投資事業	0
全社(共通)	9
合計	9

(注) 従業員数は就業人員であります。

KYG(株)(旧 ユニオン光学(株))は、平成22年3月に自己破産を申請後、従業員を解雇しております。

永兆精密電子股? 有限公司が、子会社に該当しなくなったため、プリント基板事業の従業員は0人となりました。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	51.6	1.7	4,999

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが労使関係は概ね良好であります。子会社のKYG(株)(旧 ユニオン光学(株))は、全日本金属情報機器労働組合 東京地方本部ユニオン光学支部に16名が加入しておりました。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度における国内外の経済状況については、アジアを中心とした海外経済の改善や政府による景気刺激対策の効果などにより、景気は回復基調にあるものの、雇用環境は深刻な状況が継続するなど、総じて厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループの企業経営を早期に達成する為に精密光学機器事業・機器販売事業・プリント基板事業の改善に引き続き注力してきましたが、平成21年11月に前代表取締役社長であった横濱豊行氏が、相場操縦容疑で逮捕され、平成21年12月に当社も偽計取引容疑で起訴されました。この事態を受け、東京証券取引所は、平成22年1月19日に上場廃止の決定を行い、平成22年2月19日に上場廃止となりました。

このような中においても当社グループの経営再建のために、事業の継続及び業績向上のために尽力してまいりました。子会社であるKYG株式会社（旧商号：ユニオン光学株式会社）は、以前から債務超過状態が継続していたため、再建計画を作成し、その実践を図ろうといたしましたが、資金繰りが悪化し、自力での再建は困難であるとの結論に達し、平成22年3月に自己破産を申請いたしました。

プリント基板事業を行っている永兆精密電子については、業績が改善傾向でありましたが、収益改善のためには、多額の設備投資等の資金が必要な状況となっております。このため、永兆精密電子が台湾国内の投資家に対して第三者割当増資を行いました。この結果、当社の子会社に該当しなくなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,921百万円、営業損失920百万円、経常損失922百万円、当期純損失1,435百万円となりました。

（事業部門別の状況）

精密光学機器事業においては、当連結会計年度において、依然景気悪化による取引先企業の設備投資意欲の減退や中止による受注控えやコストや品質の対する意識の高まりといった影響が大きく起因した結果、光学測定機器及び工業用顕微鏡の売上が低下し、前年同期比40.8%減の387百万円となりました。

また、子会社の資金繰りが悪化し、平成22年3月24日に子会社であるKYG株式会社（旧 ユニオン光学株式会社）は、自己破産を申請し、即日、東京地方裁判所に受理されております。

機器販売事業においては、第3四半期中にて収益性が見込めないと判断した磁気メディア製品の販売から撤退した影響により、売上高は71.7%減の171百万円となりました。

プリント基板事業においては、世界的な半導体業界の低迷や外国為替市場の影響が大きい中、台湾国内から海外へ取引先をシフトし、事業改善の為に受注確保、営業努力を継続してまいりました。当会計連結会計年度において、積極的なリスストラの効果が現れた結果、売上高は25.1%減の2,362百万円、営業利益は28百万円となり、利益改善を達成いたしました。しかしながら、既存設備の老朽化が激しく、今後、積極的な事業展開を行うためには新規設備投資が必要となっておりますが、永兆精密電子股？ 有限公司の自己資金および当社からの資金供給が困難でありました。このため、永兆精密電子股？ 有限公司は、台湾国内で第三者割当増資を行いました。その結果、当連結会計年度において当社の連結子会社に該当しなくなりました。

投資事業においては、世界的な株式市場の低迷や急激に変化する状況を受け、市場動向を慎重に勘案した結果、当連結会計年度においては新規投資を見送りました。その結果、売上高はありませんでした。

（所在地セグメント別の状況）

日本においては、当連結会計年度中は業務代行サービス事業から撤退したこと、投資事業活動について

事業基盤の構築を最優先とするとともに市場環境を勘案した結果、売上高が前年同期比42.9%減の12億60百万円となりました。

アジアにおいては、プリント基盤事業における取引先の受注が堅調であったことから、売上高は、前年同期比3.9%増の31億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ98百万円減少し、1億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の減少（前年同期は1億68百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失14億34百万円による支出、貸倒引当金の減少12億46百万円、仕入債務の減少6億5百万円、売上債権の減少5億58百万円、投資有価証券売却損69百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の増加（前年同期は1億70百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円の減少（前年同期は2億30百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密光学機器事業(注1)	333,128	28.6
機器販売事業(注2)		
プリント基板事業	2,127,238	10.8
合計	2,460,367	13.7

- (注) 1 金額は、製造業者製造原価を基準として算出してあります。
 2 機器販売事業は主としてPC周辺機器の仕入販売であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密光学機器事業(注1)				
機器販売事業(注2)				
プリント基板事業	2,542,926	10.2	137,990	193.6
投資事業				
合計	2,542,926	10.2	137,990	193.6

- (注) 1 精密光学機器事業は計画生産を主体としており、一部の製品に限り受注生産を行っておりますが、その割合は極めて少ないので記載を省略しております。
 2 機器販売事業は主としてPC周辺機器の仕入販売であるため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)	総販売額に対する割合(%)
精密光学機器事業	387,351	40.8	13.26
機器販売事業	171,531	71.7	5.87
プリント基板事業	2,362,607	25.1	80.87
投資事業			
合計	2,921,490	33.8	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業価値を増大すべく、お客さま及び株主の皆さまの期待にこたえられるような経営を目指す所存です。その達成のために、下記事柄についての抜本的な対応を行なうことが、現時点における重点的課題です。

上場廃止と公訴提起されていること

当社は、平成21年12月24日、東京証券取引所より、当社株式を監理指定銘柄に指定され、平成22年2月19日付で上場廃止となりました。また、平成21年12月25日、当社及び当社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反（偽計取引）罪で大阪地方検察庁より、公訴提起されました。今後、当社に対して、罰金及び課徴金が課される可能性があります。

資金調達と財務基盤

企業環境の変化にいち早く対応すべく、意志決定の迅速化を図り、積極的な事業展開を行うべく経営の効率を高めます。また、事業の売上増進と利益を創出する体質への変換をすべく事業改善・改革推進いたします。また、継続した経費の削減策や新規事業創設に努めること等により、企業経営を遂行してまいります。

グループの組織再編の検討

当社による事業創設にとどまらず、今後有望な事業に対しての提携等を展開することにより、新たな戦略を構築してまいります。そのために、適時に資本投下を実現できる財務基盤や金融戦略の安定化・強化を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループは、今後起こり得る様々な要因により経営成績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの事業展開上のリスク要因となると考えられる主要な事項を以下に記載しております。

事業環境に関するリスク

() 資金調達及び投資環境のリスク

当社グループは、平成22年2月19日に東京証券取引所の上場が廃止されたことから、今後の資金調達に影響が出る可能性があります。また、投資活動を進めていく上で、投資先の業績や株式市況の動向などにより、事業活動に影響が出る可能性があります。

事業活動に関するリスク

() 投資事業におけるリスク

投資事業では、上場企業を中心に事業のシナジー性を考えながら事業展開できる企業への投資を中心に行ってまいりました。今後も市場環境の変化を見極めながら当社グループがこれまで蓄積してきたノウハウを活かし、多岐に渡るポートフォリオを構築するなどリスク面にも配慮しながら投資を行っていく考えであります。

しかしながら投資事業に関しましては、取引先の問題や市場環境の変化などが多大な影響を及ぼす可能性もあり、これらのリスクを十分に考慮したうえで投資事業を展開する必要があります。当社が予想した以上に市場環境等が悪化した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

() リストラの進捗に関するリスク

当社グループは、主にM & Aを主体として投資活動を行っております。グループ化企業の中には、財政状態や事業に問題を抱えている場合があります。このような諸問題のリストラが計画通り進行しなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が出る可能性があります。

() 競争力のリスク

精密光学機器事業及びプリント基板事業においては、原材料・部品・生産委託などの大部分を特定の仕入先に依存しており、天災等を含めた仕入先の状況によって仕入価格の高騰、欠品の発生などがあった場合には、営業成績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

() 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの事業は厳しい競争下にあり、新製品の発売や新規事業形態が常に求められており、当社グループの業態に関わらず研究開発投資を継続する必要があります。しかしながら投資の成果が十分にでない場合や、顧客からの要求を達成出来なかった場合など経営成績に影響が出る可能性があります。

() 製品・サービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品・サービスについては、品質保証体制を確立しておりますが、万一、欠陥が生じたことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任等のコストの発生や、信用力低下により経営成績と財務状況に影響を与える可能性があります。

() 人材確保

各事業は厳しい競争下にあり、優秀な人材の確保が求められております。事業を継続していく上でこれらの人材の確保が必要ですが、人材の補充が困難である場合には今後の経営成績に影響が出る可能性があります。

() 知的財産の保護に伴うリスク

当社グループは、製品・サービス及び開発に伴う知的財産の維持と保護に努めております。また、製品・サービスの開発過程や他社製品を導入する場合には、第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。しかしながら、万一、知的財産に関し訴訟を起すまたは起された場合は、当社グループの営業成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

() 新規事業展開のリスク

当社グループは、今後有望と思われる領域での新規事業の創出が望まれております。具体的に検討している事業もありますが、新規事業に伴う投資発生及び事業費用の回収については変動要因が多く、今後の経営成績に影響が出る可能性があります。

政治経済・災害などが及ぼすリスク

() 海外での事業展開

子会社である永兆精密電子股? 有限公司は海外法人であり、海外の国情や為替変動の影響を受ける恐れがあり、状況の変化によっては経営成績に影響が出る可能性があります。

() 自然災害等のリスク

自然災害等による大規模または長期の障害が発生した場合は、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）

当社グループは平成22年3月期連結会計年度において営業損失920百万円を計上し、特別損失が971百万円発生したことから、1,435百万円の当期純損失を計上しております。また、連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は、平成22年3月24日より自己破産の手続が行われております。これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。これら当該重要事象等に加え、以下の事柄が解決すべき事象として存在しております。（当社及び当社前社長の公訴提起と当社株式の上場廃止）

当社は、平成21年12月24日、東京証券取引所より、当社株式を監理指定銘柄に指定され、平成22年2月19日付で上場廃止となりました。また、平成21年12月25日、当社及び当社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反（偽計取引）罪で大阪地方検察庁より、公訴提起されました。今後、当社に対して、罰金及び課徴金が課される可能性があります。（資金調達及び財務基盤）

当連結会計年度は、投資有価証券、有形固定資産等の売却により資金調達を行ってまいりました。平成22年2月19日付で上場廃止になったことに伴い、今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想され、今後の当社必要資金の調達については不透明な状況となっております。（グループの組織再編）

当社の連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は、以前より債務超過でありましたが、本年に入り、資金繰りが悪化したため、平成22年3月24日に自己破産を申請し、現在、破産管財人のもとで破産手続き中となっております。また、当社の連結子会社であった永兆精密電子股? 公司（以下「永兆社」という。）は、台湾国内の法人と個人を割当先とし、払込期日を平成22年1月22日とする第三者割当増資を行い、永兆社が当社の連結子会社から一般投資先へと異動いたしました。このため平成23年3月期以降の当社グループの連結売上高の大半が減少することになります。今後の事業計画について不透明

な状況となっております。上記の事柄については抜本的な改善を行わなければなりません。このため、今後のさまざまな施策を検討いたしております。従って現段階において継続企業的前提に重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正受当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、これらの見積りは過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しております。しかしながら、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下が連結財務諸表に影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、債権先の状況に応じて、見込額が増加する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億89百万円減少し、9億6百万円となりました。これは、債権価値の評価による貸倒引当金の増加、売却損計上等による投資有価証券の減少、不動産の売却などが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23億45百万円減少し、6億90百万円となりました。これは、長期借入金及び未払金などが減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少し、2億15百万円となりました。これは、当期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は29億21百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

精密光学機器事業・機器販売事業においては、国内での景気動向の影響により受注が減少したことや、機器販売事業の販売から撤退したことにより、最終的には売上が落ち込む結果となりました。プリント基板事業においては、前連結会計年度に比べ売上高は増加する結果となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は12億24百万円（前連結会計年度に比べ3億37百万円減少）となりました。これは、給与95百万円減少、租税効果26百万円減少したことが主な要因であります。

(営業損失)

当連結会計年度の営業損失は9億20百万円（前連結会計年度に比べ2億8百万円減少）となりました。精密光学機器事業の不振による売上高の減少や連結各社の一般管理費の計上等が主な要因であります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は9億22百万円（前連結会計年度に比べ2億18百万円減少）となりました。前連結会計年度に比べ持分法による投資損失が減少したことにより、前連結会計年度から経常損失は減少しました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が助成金収入29百万円、負ののれん償却額18百万円、受取手数料14百万円であり、営業外費用が支払利息53百万円、為替差損9百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として9億71百万円を計上しております。債権売却損300百万円、特別退職金147百万円、減損損失81百万円、投資有価証券売却損69百万円等であります。また、特別利益として4億59百万円を計上しておりますが、その主な内容は前期損益修正益185百万円、退職給与引当金戻入額121百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は14億34百万円となり、法人税等負担額は1百万円となりました。その結果、当期純損失は14億35百万円（前連結会計年度に比べ17億81百万円減少）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主に製造業を主体とする取引先の環境に影響を受けます。昨今の世界的な経済環境の悪化により、精密光学事業における売上高の減少や、プリント基盤事業においては在外取引先が主となるため為替等、外部的な要因による影響もあったと考えられ、外部的なリスクの排除が当社グループの経営成績向上には不可欠であると考えております。また、投資事業においても同様に、株式市場の動向が投資案件に多大な影響を及ぼすため、当連結会計年度においては、投資環境を慎重に検討した結果、投資事業の縮小及び事業の安定化の推進を徹底した次第です。

事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応を徹底するとともに、積極的かつ安定的な経営に努める所存です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえ、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、前記リスク等を回避しながら、経営課題に取り組むことで、当社グループの事業回復・企業価値向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に、また、資産状況については、上記「(2) 当連結会計年度の財政状態の分析」にそれぞれ記載の通りであります。

前連結会計年度から継続して当期純損失を計上した結果、純資産は前連結会計年度末から6億59百万円減少し、2億15百万円となり、自己資本比率が17.6%から23.1%となっており、財務基盤の回復が課題となっております。当社におきまして、平成21年5月には残存していた第5回新株予約権が、株式会社富士テクニカルリサーチ社に譲渡された後行使されたことにより、資金調達をするに至りました。今後も継続した資本強化について検討するとともに、優良債権や資産創出及び債権の早期回収・対応を行うことで、投下資本の回収を進め、財源の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。また、当社における資金調達だけでなく、当社連結子会社における有利子負債の圧縮に努める等、グループ全体による財務基盤の安定化を重点的に継続してまいります。

資金需要については、当社グループの運転資金や事業開発資金、子会社の借入返済資金であります。今後の事業改革に応じて、設備改善・投資資金の需要も考えられます。これらの資金につきましては、当社の債権回収資金あるいは営業キャッシュフローにて充当することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、経営改善と安定化、継続的な成長を実現するため、諸施策を実行してまいります。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは、投資事業における損失の回避及び継続した費用削減策などを推し進めた結果、前連結会計年度に比べ損失は減少することができました。また、アン・エンタテインメント株式会社による転換社債型新株予約権付社債の引受けにより、資金調達を図り、資金・財務状態の改善を図ることができました。また当グループの事業子会社におきましては、台湾の永兆精密電子股? 有限公司においては、以前より継続している事業リストラクチャリングの成果が始め、並行して進めている営業改革の結果から、業績の回復が現れ始めております。平成21年1月から平成21年3月(当連結会計年度の業績には反映されておられません。)には黒字化を達成するに至っております。KYG株式会社(旧 ユニオン光学株式会社)においては、世界的な経済の冷え込みから設備投資等が減少していることから受注が急激に減少し、売上高・利益も減少いたしました。外部からの役員の招聘や、積極的な事業展開における外部企業との提携・アライアンスを推し進めた結果、事業改革への礎を築くことができたと考えております。

今後も下記の通り具体的な継続した経営改善・改革策を推進し、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の諸施策を実施することで、重要事象等の解消・改善が図れると考えます。

事業改革及び安定化を図る為の売上高の確保及び利益率の強化

各セグメントにおける売上高向上を図る為に取引先及び受注高の向上を目指します。

当連結会計年度において、精密光学機器・機器販売事業においては、中国の同業企業とのアライアンス実現や、外部企業との新たな技術開発に着手することが出来き、既存の事業分野における安定化及び拡充、並びに新規事業領域における事業進出を目的として事業基盤の構築ができたと考えております。この事業基盤を基に、更に営業力・競争力を高めながら新規取引先の開拓を進め、売上高の確保を進めてまいります。また、原材料等の内作化を進めており、原価を圧縮することで利益率の強化や、ノウハウ・技術を利用した新たなサービスを開発することで利益率の高い事業を推進してまいります。

プリント基盤事業においては、平成21年1月から3月期に黒字化を実現することができ、継続した黒字を目指す為に、一極集中である取引先の新たな開拓を進めております。取引先のポートフォリオ構築を推

し進め、リスクを分散させることを目指します。また、新たな製造品目の着手も継続しており、今後も継続して領域拡充を推進してまいります。

投資事業においては、縮小することで損失拡大を抑制してまいりましたが、今後の市場環境を十分に検討しながら、継続してリスクを最小限にとどめることを基本方針としながら、売上規模としては依然小さいとしても、利益を重視した事業を展開してまいります。

財務基盤の強化

当社は、平成21年3月の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により資金調達を実施し、当該転換社債の転換が行われました。財務基盤は強化されると考えております。

保有資産についても、資産の現金化・効率化を図る為に売却を実施してまいりましたが、今後も残存資産の売却を検討し、必要に応じて優良資産の確保を行うことで、資産効率の向上に努めます。

現存する債権については、厳格なリスク管理に基づき引当金等の計上を行っておりますが、中長期的な計画のもと、先方との協議を継続し、回収に尽力してまいります。これら回収資金については、厳格な資金計画のもと、当社グループの運転資金及び事業開発の為に設備投資資金に充当することで、正のキャッシュ・フローを創出してまいります。

その他

当社グループにおける経営計画を策定することで、全社的な意識改革を現在遂行中であります。当連結会計年度の販売費及び一般管理費については前記「(3) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載の通りの推移となりましたが、継続した抜本的な基本コストの削減等に加え、従業員教育等、企業間の連携を強めることで、経営改善及びガバナンスの強化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資として、生産設備の増強、研究開発機能の充実に重点を置き、製品の信頼性向上のための投資を行っております。また、投資事業の一環として安定した収入を見込めるための投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は29百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

プリント基板事業

当連結会計年度における設備投資額は9百万円であり、その主な内容は、プリント基板製造用設備の新設及び改修に伴う設備投資であります。

精密光学機器事業

当連結会計年度における設備投資額は20百万円であり、その主な内容は、精密光学製品製造用設備の入れ替え費用に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社・工場 (東京都板橋区)	精密光学機器事業 全社共通	本社機能 顕微鏡、測定機の製造	42,000

(注) 上記設備のうち、工場部分に関しては国内子会社KYG㈱に賃借しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
KYG㈱	本社・工場 (東京都板橋区)	精密光学 機器事業	顕微鏡、測定機の製造	8,802	12,699	555	22,057	0

- (注) 1 建物の帳簿価額には建物附属設備が含まれております。
 2 従業員には臨時従業員数は含まれておりません。
 3 その他については、主に工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,425,022	131,425,022		単元株式数は100株
計	131,425,022	131,425,022		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく平成20年6月5日取締役会決議
会社法第236条、第238条第1項、第239条第1項及び同条第2項の規定に基づくストック・オプション
(第2回ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	22,000個	22,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,200,000株	2,200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,200円(1株につき22円)(注)1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11円 資本組入額 11円	
新株予約権の行使期間	平成20年6月9日～平成24年7月6日	
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の際に、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者の権利行使期間内の死亡の場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を相続することができる。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 新株予約権の取得条項に関する事項

- (1) 新株予約権者が、別途定める行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できないこととなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) その他、当社はいつでも取締役会の決議に基づき新株予約権を無償で取得することができる。

平成21年3月5日取締役決議に基づき、第三者割当により発行した
 転換社債型新株予約権付社債 (第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	3個 (注) 1	3個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的である株式の総数は、各社債の払込金額を各社債に付する新株予約権の数で除し、行使請求された予約権数を乗じて得られた総額を、転換価額で除して得られる最大整数とする。	
新株予約権の行使時の払込金額	1. 新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権付社債の社債とする。 2. 新株予約権の行使に際して当社普通株式1株あたりの出資財産額(「転換価額」という。)は、8円とする。(注) 1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4円 資本組入額 4円	
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月23日	
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	
新株予約権付社債の残高(百万円)	30	30

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割等を行う場合は、次の算式により転換価額を調整し、株式併合その他を行う場合にも必要な転換価額の調整を行う。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2 組織再編行為時の取扱い

- (1) 当社は、新株予約権付社債発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金103円で繰上償還する。この場合、当社は、新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日に先立つ1ヶ月以上前に事前通知するものとする。
- (2) 新株予約権付社債の社債権者は、新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割、新設分割または株式の併合につき当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合、その選択により、当社に対して、当該吸収分割、新設分割または株式の併合の効力発生の2週間前まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該吸収分割、新設分割または株式の併合の効力発生日以前に、その保有する社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。
- (3) 上記(1)または(2)により社債の全部または一部の繰上償還がなされる場合において、当社が当該繰上償還日に支払うべき当該繰上償還金の全部または一部に不足を生じる恐れが生じたときは、当社は当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)の決議により新たに無担保転換社債型新株予約権付社債または新株予約権を発行した上で、当該繰上償還金を調達するものとし、当該発行により償還金の支払が可能となったと当社が定めた日をもって上記(1)または(2)の償還日とする。
- (4) 会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- (5) 新株予約権の行使期間は、当社が上記(1)及び(2)に定める新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合は、当該新株予約権付社債権が償還金支払場所に提出された時までとする。

3 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権付社債発行後いつでも、その選択により、新株予約権付社債の社債権者に対して、予定償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日に、額面100円につき金100円で社債の全部又は一部を繰上償還することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月28日 (注) 1	78,000,000	197,900,000	5,118,750	13,013,150	5,118,750	9,345,000
平成17年6月29日 (注) 2		197,900,000		13,013,150	3,416,242	5,928,757
平成17年11月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	5,830,257	25,620,257	1,828,056	14,841,206	1,820,585	7,749,343
平成18年6月28日 (注) 4		25,620,257		14,841,206	6,878,495	870,847
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	20,401,435	46,021,692	2,248,928	17,090,134	2,220,534	3,091,382
平成19年6月26日 (注) 6		46,021,692		17,090,134	3,091,382	
平成19年8月5日 (注) 7		46,021,692	6,284,251	10,805,883		
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 8	51,593,330	97,615,022	2,014,723	12,820,606	1,943,757	1,943,757
平成20年6月27日 (注) 9		97,615,022		12,820,606	1,943,757	
平成20年8月8日 (注) 10		97,615,022	7,342,731	5,477,874		
平成21年5月27日 (注) 11	2,560,000	100,175,022	40,960	5,518,834	37,376	37,376
平成21年6月27日 (注) 12		100,175,022	4,147,171	1,371,663		37,376
平成21年7月2日～ 平成21年9月31日 (注) 13	31,250,000	131,425,022	125,000	1,496,662	125,000	162,376

(注) 1 第三者割当増資及び新株予約権の行使による増加であります。

第三者割当増資 発行価格 1株につき140円 資本組入額 1株につき70円

2 資本準備金減少に基づくその他資本剰余金への振替であります。

平成17年9月1日に発行済株式総数を10株を1株に併合致しました。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 欠損てん補のため資本準備金を取り崩しております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 欠損てん補のため資本準備金を取り崩しております。

7 欠損てん補のため資本金を取り崩しております。

8 第三者割当増資及び新株予約権の行使による増加であります。

第三者割当増資 発行価格 1株につき27円 資本組入額 1株につき14円

9 欠損てん補のため、資本準備金を取り崩しております。

10 欠損てん補のため、資本金を取り崩しております。

11 平成21年5月27日に新株予約権の行使により、発行済株式総数は2,560,000株増加し100,175,022株、資本金は40,960千円増加し5,518,834千円、資本準備金は37,376千円増加し37,376千円とそれぞれなっております。

12 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、欠損てん補のため、平成21年6月27日付けで資本金4,147,171千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

13 第三者割当新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	84	16	16	10,772	10,894	
所有株式数 (単元)		1	2,018	478,125	18,852	919	814,294	1,314,209	3,001
所有株式数 の割合(%)		0.00	0.15	36.38	1.43	0.06	61.96	100	

(注) 自己株式800株は、「個人その他」に単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社富士テクニカルリサーチ	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-5	34,168	25.99
アン・エンタテイメント株式会社	東京都港区三田2-7-23	11,950	9.09
上田 祐則	三重県四日市市	1,991	1.51
磯貝 寛	愛知県碧南市	1,500	1.14
錦織 正	島根県雲南市	1,100	0.83
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルド ソナラフキン アンド ジェンレット エス イーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行(株))	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3-14)	886	0.67
徳永 正	大阪府大阪市港区	865	0.65
高村 陽一	神奈川県横浜市鶴見区	800	0.60
齊藤 正規	東京都品川区	792	0.60
高橋 政志	東京都江戸川区	750	0.57
計		54,806	41.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,420,900	1,314,209	同上
単元未満株式	普通株式 3,322		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 131,425,022		
総株主の議決権		1,314,209	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンホールディングス株式会社	東京都板橋区志村 2丁目19番17号	888		888	0.00
計		888		888	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく平成20年6月5日取締役会決議
(第2回ストック・オプション)

決議年月日	平成20年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社使用人5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載おります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	888		888	

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤確立を目指すとともに、株主利益の向上を図るため業績や財務状況等を勘案して利益配分を行うこととし、年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績を鑑み配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	166 1,660	353	212	24	32
最低(円)	195	78	19	3	1

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成17年9月1日、10株 1株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	15	13	8	6	2	
最低(円)	8	6	3	1	1	

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成22年2月19日をもって、上場廃止となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		真島 秀樹	昭和40年7月16日	昭和59年3月 株式会社ダイエー 平成12年4月 株式会社リフティ 平成17年12月 IMテクノロジー株式会社 管理部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
取締役		宮川 治夫	昭和22年5月7日	昭和41年4月 太東貿易株式会社 昭和44年4月 株式会社ダイナミック 昭和62年8月 株式会社アズ設立 代表就任(現任) 平成13年4月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		小倉 健	昭和45年1月25日	昭和63年4月 セイコーエプソン(株)入社 平成7年4月 Reiko Pacific Co.,Ltd.入社 平成11年4月 (株)富士テクニカルリサーチ入社 平成18年7月 同社管理本部管理部部长(現職) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		内山東平	昭和19年6月17日	昭和51年4月 日本大学商学部専任講師 昭和55年4月 同大学助教授 昭和62年4月 昭和女子大学教授 平成4年4月 東京農業大学生物産業学部教授 平成18年12月 東京大学特任教授 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		横尾 浩一	昭和53年7月3日	平成15年4月 グローバルビジネスアシスト(株) 平成21年5月 SBI株式会社 管理部長 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		永井 正人	昭和54年5月25日	平成15年4月 オメガ・プロジェクト(株)(現オメガプロジェクト・ホールディングス(株))入社 平成17年7月 オメガ・プロジェクト(株) 取締役就任 平成18年3月 当社仮監査役就任(東京地方裁判所の選任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						

- (注) 1 取締役小倉健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役内山東平、横尾浩一及び永井正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、継続的に企業を存続させ企業価値を向上させていくためには、経営の透明性を向上させるとともに適正な経営を確保し監視する機能の強化が重要であり、コーポレート・ガバナンスの充実は最重要事項の一つであると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて当社は、公認会計士や顧問弁護士および各種専門家の方々から経営及び日常業務に関して適宜助言等を受けるなどさまざまな取り組みを実施しております。

取締役会につきましては、月1回の定例取締役会のほか、取締役会の機動性を重視し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を把握する体制となっております。運営面におきましては、各取締役が各々の責任で意見を述べられる独立性を確保し、同時に監査役会との意見交換の充実を図っております。また、経営戦略等の審議・進捗・意思決定の迅速化を図るため常勤取締役と幹部社員により必要に応じ随時意見交換を行っております。

会計監査人の監査法人とは、監査契約を締結し、正しい経理情報を提供し、公正普遍的な立場から会計監査が実施される環境を整備しており、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、専門知識のある社外アドバイザーにも助言・提言をいただける体制を確立しております。

当社の連結子会社を含むグループ経営におきましても、経営体制の基本方針を統一化し、当社会計監査人、監査役への情報収集および助言・提言をいただける体制を確立し、グループ経営における監視機能の強化を推し進めております。

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議を基に上限を承認いただきますが、当社の実績を十分に踏まえた上で算出しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

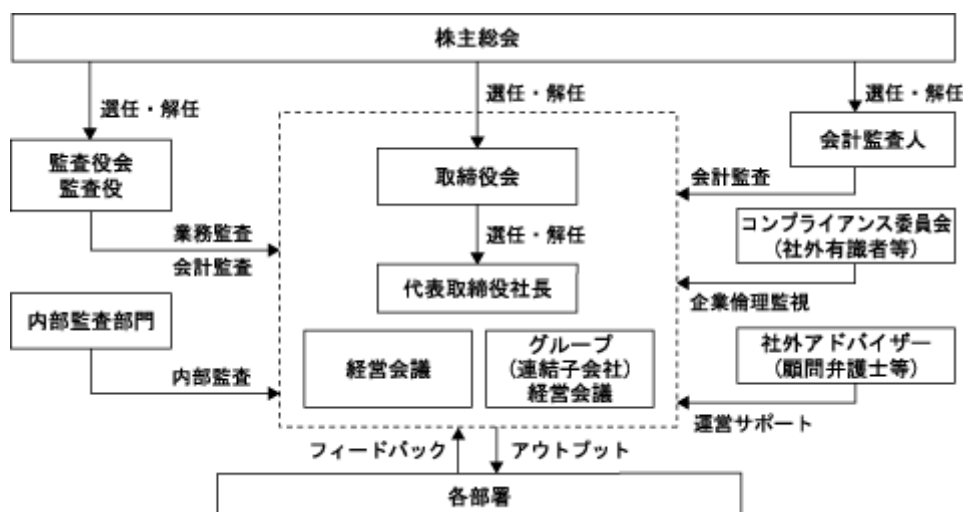
会計監査については、KDA監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人と当社監査役は、会計監査において、特に決算時期等には両者で打ち合わせを行い、適法に処理されているか等を監査しております。

当社では、監査役会を設置し、取締役会を始めとする企業行動の監視に努めております。当社は、代表取締役1名、社内取締役1名、社外取締役1名の体制で取締役会を運営しており、各取締役が各々の責任で意見を述べられるべく独立性を確保し、その効果を得ております。監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名の体制にて監査役会を構成し、透明性を高めるべき厳正な監査を行っております。

更に経営に関わる企業倫理問題について、必要に応じて顧問弁護士並びに外部有識者より適切なアドバイスを受けております。

会計監査人である公認会計士とは、監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会を組織し、業務決定の機関として取締役会を開催しております。各取締役は、各担当業務について責任を持ち業務執行に邁進するとともに、相互牽制に基づき独立性を確保し、取締役会において自由に意見を述べられるような体制をとっております。業務執行としては、各事業及び当社グループの管理をそれぞれの担当責任者の元で執行しております。取締役会の内容とその各事業の執行については透明性を高めながら、常勤監査役を中心とした監査役会がその企業行動の監視に努め、問題点の把握、指摘、改善を行っております。また、会計監査につきましては、独立した会計監査人による会計監査が行われております。

取締役及び各事業の責任者は、必要に応じて顧問弁護士をはじめとする社外アドバイザーにより適切なアドバイスを受ける体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織のうち、内部監査組織については、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視する内部監査部門を設置し、同部門は2名体制にて、その活動状況を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会については、当該会計年度においては常勤監査役を中心として14回開催しており、取締役会においても監査役が出席し監視に努めております。また、監査役は会計監査において会計監査人と連携を保ちながら適正な監査が実施されるべく、監査実施時には会合を持っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会まで、公認会計士 伊藤敏夫氏及び公認会計士 森田弘毅と監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士は関本 享氏、毛利 優氏の2名、公認会計士2名、その従事者2名であります。

なお、平成21年6月25日開催の定時株主総会以後、K D A監査法人との監査契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では平成22年6月25日現在、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しておりますが、いずれも個人として当社と直接の利害関係はありません。また、社外取締役である小倉健氏は海外法人職務の経験と経営企画業務に携わった実績を生かし、当社の経営企画に尽力頂き、当社の運営機能とコンプライアンスに対する客観的なアドバイスを受けることを目的としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする事によって、損失危険の軽減と事態発生の予防及び対策を図ります。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任となる取締役を定めます。

特に、コンプライアンスに関しては、社外有識者を主体としたメンバーで構成した専属的な組織として、当社及び当社グループにおける法令・企業倫理遵守体制の強化徹底を図り、また、経営における経営理念等に適した行動に基づいた助言・提言を行うことを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 25百万円

監査役 4名 4百万円

(うち社外役員 4名 3百万円)

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合

第三者である弁護士等で設置されておりますコンプライアンス委員会において、利益相反取引の防止対策等を検討していただき、取引先と利益相反防止等のための契約を締結する等、取引別に対応する旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,400	
連結子会社				
計	25,000		24,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数等を鑑み、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について公認会計士 伊藤敏夫氏及び公認会計士 森田弘毅氏の監査を受けております。当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表についてKDA監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,739	170,244
受取手形及び売掛金	643,371	84,806
たな卸資産	² 404,283	² 104,220
短期貸付金	2,920	146,880
未収入金	312,829	4,817
未収収益	1,783	-
その他	244,689	85,886
貸倒引当金	131,417	135,344
流動資産合計	1,749,200	461,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 751,056	56,268
減価償却累計額	358,777	45,186
建物及び構築物(純額)	392,279	11,082
機械装置及び運搬具	¹ 2,616,200	112,258
減価償却累計額	2,462,924	100,188
機械装置及び運搬具(純額)	153,275	12,070
土地	¹ 531,417	28,163
その他	161,369	39,283
減価償却累計額	88,479	34,230
その他(純額)	72,890	5,053
有形固定資産合計	1,149,861	56,369
無形固定資産		
	5,766	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	108,011	102,722
固定化営業債権	1,360,016	380,900
長期未収入金	1,098,227	450,000
長期貸付金	39,720	45,000
敷金及び保証金	40,302	23,520
その他	870	20
貸倒引当金	1,865,839	615,900
投資その他の資産合計	781,309	386,262
固定資産合計	1,936,938	444,811
繰延資産		
株式交付費	9,736	-
繰延資産合計	9,736	-
資産合計	3,695,874	906,322

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,107	49,834
短期借入金	1,150,225	-
未払金	305,399	399,240
未払法人税等	25,969	2,985
賞与引当金	4,725	-
訴訟損失引当金		150,000
その他	75,310	40,686
流動負債合計	2,226,737	642,745
固定負債		
社債	280,000	30,000
退職給付引当金	207,238	-
負ののれん	321,696	-
繰延税金負債	-	17,785
その他	296	-
固定負債合計	809,231	47,785
負債合計	3,035,968	690,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,477,874	1,496,662
資本剰余金	-	162,376
利益剰余金	4,830,933	1,474,614
自己株式	903	903
株主資本合計	646,037	183,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,292	25,913
為替換算調整勘定	11,317	-
評価・換算差額等合計	5,974	25,913
新株予約権	7,894	6,358
純資産合計	659,906	215,791
負債純資産合計	3,695,874	906,322

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	4,414,428	2,921,490
売上原価		
売上原価	2 3,981,261	2 2,617,265
売上総利益	433,167	304,225
販売費及び一般管理費	1, 2 1,562,464	1, 2 1,224,763
営業損失()	1,129,297	920,537
営業外収益		
受取利息	41,390	1,944
貸倒引当金戻入額	23,056	-
助成金収入	-	29,042
受取手数料	-	14,173
負ののれん償却額	18,382	18,382
不動産賃貸収入	14,500	6,669
雑収入	29,760	9,079
その他	30,962	-
営業外収益合計	158,054	79,293
営業外費用		
支払利息	85,532	53,917
有価証券売却損	-	3,330
株式交付費償却	14,162	9,736
持分法による投資損失	17,226	-
為替差損	2,591	9,527
その他	50,133	4,819
営業外費用合計	169,647	81,331
経常損失()	1,140,889	922,576
特別利益		
前期損益修正益	-	185,551
新株予約権戻入益	20,106	-
関係会社株式売却益	95,639	-
固定資産売却益	3 1,783	3 89,325
持分変動利益	-	63,303
退職給付引当金戻入額	-	121,149
その他	6 44,950	-
特別利益合計	162,479	459,330

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
特別退職金		147,692
債権売却損	-	300,978
投資有価証券売却損	938	69,779
投資有価証券評価損	347,840	-
固定資産処分損	4 920	-
固定資産除却損	5 23,117	5 1,500
減損損失	7 99,171	7 81,290
たな卸資産廃棄損	421	-
たな卸資産評価損	7,049	-
貸倒引当金繰入額	1,994,968	220,077
訴訟損失引当金繰入額	-	150,000
その他	1,500	-
特別損失合計	2,475,928	971,316
税金等調整前当期純損失()	3,454,338	1,434,562
法人税、住民税及び事業税	6,809	1,206
法人税等合計	6,809	1,206
少数株主利益	243,509	-
当期純損失()	3,217,637	1,435,769

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,820,606	5,477,874
当期変動額		
新株の発行	-	165,960
資本金の取崩	7,342,731	4,147,171
当期変動額合計	7,342,731	3,981,211
当期末残高	5,477,874	1,496,662
資本剰余金		
前期末残高	1,943,757	-
当期変動額		
新株の発行	-	162,376
資本金の取崩	-	4,147,171
資本剰余金の取崩	1,943,757	4,147,171
当期変動額合計	1,943,757	162,376
当期末残高	-	162,376
利益剰余金		
前期末残高	11,321,574	4,830,933
当期変動額		
資本金の取崩	7,342,731	-
資本剰余金の取崩	1,943,757	4,147,171
連結除外による利益剰余金増加額	-	644,916
持分法の適用範囲の変動	421,789	-
当期純損失()	3,217,637	1,435,769
当期変動額合計	6,490,641	3,356,319
当期末残高	4,830,933	1,474,614
自己株式		
前期末残高	903	903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903	903
株主資本合計		
前期末残高	3,441,885	646,037
当期変動額		
新株の発行	-	328,336
連結除外による利益剰余金増加額	-	644,916
持分法の適用範囲の変動	421,789	-
当期純損失()	3,217,637	1,435,769
当期変動額合計	2,795,848	462,516
当期末残高	646,037	183,520

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,008	17,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,300	8,620
当期変動額合計	19,300	8,620
当期末残高	17,292	25,913
為替換算調整勘定		
前期末残高	102,875	11,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,557	11,317
当期変動額合計	91,557	11,317
当期末残高	11,317	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,883	5,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,858	19,938
当期変動額合計	110,858	19,938
当期末残高	5,974	25,913
新株予約権		
前期末残高	21,642	7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,748	1,536
当期変動額合計	13,748	1,536
当期末残高	7,894	6,358
少数株主持分		
前期末残高	243,102	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,102	-
当期変動額合計	243,102	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,601,746	659,906
当期変動額		
新株の発行	-	328,336
連結除外による利益剰余金増加額	-	644,916
持分法の適用範囲の変動	421,789	-
当期純損失（ ）	3,217,637	1,435,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,992	18,402
当期変動額合計	2,941,840	444,115

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	659,906	215,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,454,338	1,434,562
持分変動差益	-	63,303
前期損益修正損益（は益）	-	185,551
為替差損益（は益）	-	9,527
減価償却費	146,146	120,229
減損損失	99,171	81,290
投資有価証券売却損益（は益）	938	69,779
投資有価証券評価損益（は益）	347,840	-
関係会社株式売却損益（は益）	95,639	-
負ののれん償却額	18,382	18,382
持分法による投資損益（は益）	17,226	-
補助金の受取額	-	29,042
受取利息及び受取配当金	41,390	1,944
支払利息	85,532	53,917
売上債権の増減額（は増加）	498,613	558,565
たな卸資産の増減額（は増加）	189,077	300,063
未収入金の増減額（は増加）	725,062	308,011
前渡金の増減額（は増加）	-	120,000
その他の流動資産の増減額（は増加）	-	65,600
その他の固定資産の増減額（は増加）	-	648,227
固定化営業債権の増減額（は増加）	-	979,116
仕入債務の増減額（は減少）	38,517	605,273
未払金の増減額（は減少）	361,741	93,841
前受金の増減額（は減少）	-	29,483
株式交付費償却	14,162	9,736
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,341	207,238
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,108,411	1,246,013
賞与引当金の増減額（は減少）	2,446	4,725
その他の引当金の増減額（は減少）	-	150,000
未払費用の増減額（は減少）	5,696	105,396
固定資産処分損益（は益）	20,904	87,825
固定資産売却損益（は益）	-	300,978
その他	84,138	103,839
小計	214,490	22,909
利息及び配当金の受取額	40,971	29
利息の支払額	85,532	34,669
法人税等の支払額	1,465	39,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,463	97,312

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,889	104,177
投資有価証券の売却による収入	200,000	319,540
貸付けによる支出	872,000	155,841
貸付金の回収による収入	537,959	4,260
預り保証金の返還による支出	6,798	-
敷金の回収による収入	83,010	16,782
有形固定資産の取得による支出	105,847	159,602
有形固定資産の売却による収入	13,800	188,792
その他	626	26,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,391	136,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	76,800
短期借入れによる収入	368,156	20,000
短期借入金の返済による支出	376,133	94,015
長期借入金の返済による支出	54,810	56,430
社債の発行による収入	280,000	-
その他の収入	6,972	895
その他の収入	6,358	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,544	52,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,287	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,328	13,546
現金及び現金同等物の期首残高	65,561	268,889
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	85,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 268,889	1 170,244

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社グループは平成22年 3月期連結会計年度において営業損失920百万円を計上し、特別損失が971百万円発生したことから、1,435百万円の当期純損失を計上しております。また、連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は、平成22年3月24日より自己破産の手続が行われております。これらにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これら当該重要事象等に加え、以下の事柄が解決すべき事象として存在しております。</p> <p>（当社及び当社前社長の公訴提起と当社株式の上場廃止） 当社は、平成21年12月24日、東京証券取引所より、当社株式を監理指定銘柄に指定され、平成22年 2月19日付で上場廃止となりました。また、平成21年12月25日、当社及び当社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反（偽計取引）罪で大阪地方検察庁より、公訴提起されました。今後、当社に対して、罰金及び課徴金が課される可能性があります。</p> <p>（資金調達及び財務基盤） 当連結会計年度は、投資有価証券、有形固定資産等の売却により資金調達を行ってまいりました。平成22年2月19日付で上場廃止になったことに伴い、今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想され、今後の当社必要資金の調達については不透明な状況となっております。</p> <p>（グループの組織再編） 当社の連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は、以前より債務超過でありましたが、本年に入り、資金繰りが悪化したため、平成22年 3月24日に自己破産を申請し、現在、破産管財人のもとで破産手続き中となっております。また、当社の連結子会社であった永兆精密電子股? 公司（以下「永兆社」という。）は、台湾国内の法人と個人を割当先とし、払込期日を平成22年 1月22日とする第三者割当増資を行い、永兆社が当社の連結子会社から一般投資先へと異動いたしました。このため平成23年3月期以降の当社グループの連結売上高の大半が減少することになります。今後の事業計画について不透明な状況となっております。</p> <p>上記の事柄については抜本的な改善を行わなければなりません。このため、今後のさまざまな施策を検討いたしております。従って現段階において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。 当連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 ユニオン光学(株) 永兆精密電子股? 有限公司 (2)主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 KYG(株) (旧商号 ユニオン光学(株)) 永兆精密電子股? 有限公司は台湾国内の投資家に対して第三者割当増資を行いました。当社の子会社に該当しなくなりました。 (2)主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 社 従来、持分法適用関連会社であった(株)US Sひまわりグループは、保有株式の売却により、当社の持分比率が減少したため関連会社の範囲から除外しております。 また、持分法適用会社であった(株)A T S (旧商号: (株)T T Gホールディングス)は、保有株式の売却により、当社の持分がなくなったため関連会社の範囲から除外しております。 さらに、持分法適用関連会社であったエス・ジェイ・オメガ(株)は、保有株式の売却により、当社の持分がなくなったため関連会社の範囲から除外しております。 (2)持分法の非適用会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社数 社 (2)持分法の非適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、永兆精密電子股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては調整を行っております。	
項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法、一部連結子会社では移動平均法により算定) 時価の無いもの 主として総平均法、一部連結子会社では移動平均法による原価法 たな卸資産 ユニオン光学(株) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 個別法による原価法 b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 永兆精密電子股? 有限公司 a 商品 低価法 b 原材料、貯蔵品 再取得原価法 c 製品、仕掛品 個別法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (売却原価は総平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価の無いもの 総平均法による原価法 たな卸資産 KYG(株) a 製品、仕掛品 個別法による原価法 b 材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備及び構築物は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。 永兆精密電子股? 有限公司 政府規定の固定資産耐用年数又は評価に依拠した定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～26年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～26年	機械装置及び車両運搬具	2～15年	その他	2～10年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備及び構築物は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの b 平成19年4月1日以後に取得したものの 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの b 平成19年4月1日以後に取得したものの</p>
建物及び構築物	8～26年							
機械装置及び車両運搬具	2～15年							
その他	2～10年							
項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアは以下のとおりであります 当社及び国内連結子会社 自社利用可能期間(5年) 永兆精密電子股? 有限公司 3～6年による定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は提出会社では2年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給額に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 ユニオン光学(株) 簡便法によっております。 永兆精密電子股? 有限公司 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職基金)に基づき計上しております。 a. 新制度(労働者定年退職金条例) 労働者定年退職金条例が平成17年7月1日より効力発生し、新制度を選択した従業員に対して毎月の給与の6%を退職基金として積み立てております。 b. 旧制度(労働基準法) 労働基準法に定められた45ヶ月分を上限とし、毎月給与総額の2%を退職基金として積み立てております。 過去勤務債務については、15年による定額法で費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアは以下のとおりであります 当社及び連結子会社 自社利用可能期間(5年) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 KYG(株) 簡便法によっております。 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、訴訟金額を計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5)収益の認識基準 主に出荷基準によっております。 なお、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを売却した場合には、「営業有価証券売却損益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p>	<p>(5)収益の認識基準 同左</p> <p>(6)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは20年で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しておりません。 なお、当該変更が与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる、営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる、営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金811,233千円に対して借入先に担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">709,278千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">118,793千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">147,409千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">138,080千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱アロートラストシステムズ 16,877千円</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">72,575千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>連結子会社(永兆精密電子股? 有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行華南銀行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">159,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">131,514千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,986千円</td> </tr> </table>	土地	414,935千円	建物及び構築物	294,343千円	計	709,278千円	商品及び製品	118,793千円	仕掛品	147,409千円	原材料及び貯蔵品	138,080千円	受取手形裏書譲渡高	1,427千円	受取手形割引高	72,575千円	当座貸越極度額	159,500千円	借入実行残高	131,514千円	差引額	27,986千円	<p>2 たな卸資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,253 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">46,154 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">56,812 千円</td> </tr> </table> <p>3 (1) 偶発債務</p> <p>リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱アロートラストシステムズ 11,547 千円</p> <p>(2) 係争案件</p> <p>平成22年4月7日に貸金請求訴訟を提起されております。 91,130 千円</p> <p>平成22年3月29日に貸金請求訴訟を提起されております。 50,000 千円</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,433 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,253 千円	仕掛品	46,154 千円	原材料及び貯蔵品	56,812 千円	受取手形裏書譲渡高	千円	受取手形割引高	50,433 千円
土地	414,935千円																																
建物及び構築物	294,343千円																																
計	709,278千円																																
商品及び製品	118,793千円																																
仕掛品	147,409千円																																
原材料及び貯蔵品	138,080千円																																
受取手形裏書譲渡高	1,427千円																																
受取手形割引高	72,575千円																																
当座貸越極度額	159,500千円																																
借入実行残高	131,514千円																																
差引額	27,986千円																																
商品及び製品	1,253 千円																																
仕掛品	46,154 千円																																
原材料及び貯蔵品	56,812 千円																																
受取手形裏書譲渡高	千円																																
受取手形割引高	50,433 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">378,637千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">224,328千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">49,287千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,516千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">12,299千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">55,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">303,496千円</td></tr> </table> <p>2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,205千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,117千円</td></tr> </table> <p>6 その他の特別利益の内訳</p> <p>土地売却に伴う土壤改良費の戻入 30,261千円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">50,344</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>宿泊施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">48,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	給与	378,637千円	支払手数料	224,328千円	租税公課	49,287千円	役員報酬	83,516千円	支払運賃	12,299千円	法定福利費	55,029千円	貸倒引当金繰入	303,496千円	研究開発費	30,205千円	機械装置	1,586千円	その他	196千円	計	1,783千円	工具器具備品	920千円	建物及び構築物	18,011千円	機械装置	4,494千円	無形固定資産	611千円	計	23,117千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	50,344	静岡県伊豆市	宿泊施設	土地及び建物	48,826	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">283,457千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">128,447千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22,542千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,318千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">204,214千円</td></tr> </table> <p>2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,824千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">84,501千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89,325千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">81,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	給与	283,457千円	支払手数料	128,447千円	租税公課	22,542千円	役員報酬	44,318千円	支払運賃	5,047千円	法定福利費	32,472千円	貸倒引当金繰入	204,214千円	研究開発費	10,598千円	建物及び構築物	4,824千円	機械装置	84,501千円	計	89,325千円	工具器具備品	1,500千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	81,290
給与	378,637千円																																																																												
支払手数料	224,328千円																																																																												
租税公課	49,287千円																																																																												
役員報酬	83,516千円																																																																												
支払運賃	12,299千円																																																																												
法定福利費	55,029千円																																																																												
貸倒引当金繰入	303,496千円																																																																												
研究開発費	30,205千円																																																																												
機械装置	1,586千円																																																																												
その他	196千円																																																																												
計	1,783千円																																																																												
工具器具備品	920千円																																																																												
建物及び構築物	18,011千円																																																																												
機械装置	4,494千円																																																																												
無形固定資産	611千円																																																																												
計	23,117千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	50,344																																																																										
静岡県伊豆市	宿泊施設	土地及び建物	48,826																																																																										
給与	283,457千円																																																																												
支払手数料	128,447千円																																																																												
租税公課	22,542千円																																																																												
役員報酬	44,318千円																																																																												
支払運賃	5,047千円																																																																												
法定福利費	32,472千円																																																																												
貸倒引当金繰入	204,214千円																																																																												
研究開発費	10,598千円																																																																												
建物及び構築物	4,824千円																																																																												
機械装置	84,501千円																																																																												
計	89,325千円																																																																												
工具器具備品	1,500千円																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	81,290																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式(株)	97,615,022			97,615,022
自己株式				
普通株式(株)	888			888

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	2,560			2,560	1,536
	ストックオプションとしての新株予約権						6,358
合計			2,560			2,560	7,894

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式(株)	97,615,022	33,810,000		131,425,022
自己株式				
普通株式(株)	888			888

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	2,560		2,560	
	ストックオプションとしての新株予約権					6,358
合計			2,560		2,560	6,358

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金から別段預金1,850千円を控除した金額と一致しております。	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っておりません。また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	170,244	170,244	-
(2)受取手形及び売掛金	84,806	84,806	-
(3)短期貸付金	146,880		
貸倒引当金(1)	114,250	32,630	
(4)投資有価証券	102,722	102,722	-
(5)長期貸付金	45,000		
貸倒引当金(2)	25,000	20,000	
資産計	410,402	410,402	-
(1)支払手形及び買掛金	49,834	49,834	-
(2)未払金	399,240	399,240	-
(3)未払法人税等	2,985	2,985	-
(4)社債	30,000	30,000	-
負債計	482,059	482,059	-

(1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期貸付金、(5)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,012	68,720	17,292
	小計	86,012	68,720	17,292
	合計	86,012	68,720	17,292

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	571,353		938
合計	571,353		938

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券： 非上場株式	39,291
合計	39,291

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	21,822	65,520	43,698
	小計	21,822	65,520	43,698
	合計	21,822	65,520	43,698

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	237,000	20,241	90,020
合計	237,000	20,241	90,020

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券： 非上場株式	37,202
合計	37,202

当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(連結貸借対照表計上額233百万円)を投資有価証券に変更しております。これは、永兆精密電子の第三者割当増資に伴う持分の減少のために変更したものであります。この結果、投資有価証券が65百万円増加し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付の概要 子会社ユニオン光学㈱は、退職一時金制度を設けています。又、子会社永兆精密電子股? 有限公司は、台湾の労働基準法の規定(旧制度)または労働者定年退職金条例(新制度)を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>334,696千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>134,189千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>200,507千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>23,834千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>9,892千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>40,457千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>207,238千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>41,640千円</td></tr> <tr><td>(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td><td>23,834千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>65,474千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ユニオン光学㈱</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付債務の算定</td><td>簡便法</td></tr> <tr><td>ロ.会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> <p>永兆精密電子股? 有限公司</p> <table border="1"> <tr><td>イ.割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ロ.期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ハ.将来における給与水準上昇率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	334,696千円	(2) 年金資産	134,189千円	(3) 未積立退職給付債務	200,507千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	23,834千円	(5) 未認識数理計算上の差異	9,892千円	(6) 未認識過去勤務債務	40,457千円	(7) 退職給付引当金	207,238千円	(1) 勤務費用	41,640千円	(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	23,834千円	(3) 退職給付費用	65,474千円	イ.退職給付債務の算定	簡便法	ロ.会計基準変更時差異の処理年数	10年	イ.割引率	2.5%	ロ.期待運用収益率	3.0%	ハ.将来における給与水準上昇率	2.5%	ニ.過去勤務債務の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付の概要 子会社KYG㈱は、退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 KYG㈱</p> <table border="1"> <tr><td>イ.退職給付債務の算定</td><td>簡便法</td></tr> <tr><td>ロ.会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	千円	(2) 年金資産	千円	(3) 未積立退職給付債務	千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5) 未認識数理計算上の差異	千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 退職給付引当金	千円	(1) 勤務費用	千円	(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	千円	(3) 退職給付費用	千円	イ.退職給付債務の算定	簡便法	ロ.会計基準変更時差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	334,696千円																																																								
(2) 年金資産	134,189千円																																																								
(3) 未積立退職給付債務	200,507千円																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	23,834千円																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	9,892千円																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	40,457千円																																																								
(7) 退職給付引当金	207,238千円																																																								
(1) 勤務費用	41,640千円																																																								
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	23,834千円																																																								
(3) 退職給付費用	65,474千円																																																								
イ.退職給付債務の算定	簡便法																																																								
ロ.会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																								
イ.割引率	2.5%																																																								
ロ.期待運用収益率	3.0%																																																								
ハ.将来における給与水準上昇率	2.5%																																																								
ニ.過去勤務債務の処理年数	15年																																																								
(1) 退職給付債務	千円																																																								
(2) 年金資産	千円																																																								
(3) 未積立退職給付債務	千円																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	千円																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																																								
(7) 退職給付引当金	千円																																																								
(1) 勤務費用	千円																																																								
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額	千円																																																								
(3) 退職給付費用	千円																																																								
イ.退職給付債務の算定	簡便法																																																								
ロ.会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費) 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
決議年月日	平成18年6月2日	平成20年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社子会社の取締役5名 当社使用人5名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社使用人4名
株式の種類及び付与数	普通株式900,000株	普通株式2,200,000株
付与日	平成18年6月2日	平成20年6月5日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	該当なし	該当なし
権利行使期間	平成18年6月12日から平成20年7月6日まで	平成20年6月9日から平成24年7月6日まで

(注) 第1回ストック・オプションについては、平成20年6月5日開催の取締役会決議において、当社が全部を無償で取得し消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前		
期首		
付与		2,200,000
失効		
権利確定		2,200,000
未確定残		
権利確定後		
期首	900,000	
権利確定		2,200,000
権利行使		
失効	900,000	
未行使残		2,200,000

(注) 第1回ストック・オプション失効により新株予約権戻入益20,106千円を特別利益として計上しております。

単価情報

(単位:円)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格	218	22
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	22.34	2.89

3. 当該連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 21.31%

平成20年1月9日～平成20年6月6日の日経平均6ヶ月分の変動率に基づき算定

予想残存期間 2年

合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の終了時において行使されるもとして見積もっております。

予想配当 なし

無リスク利率 1.534% (国債利回り)

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費) 6百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション
決議年月日	平成20年6月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社使用人4名
株式の種類及び付与数	普通株式2,200,000株
付与日	平成20年6月5日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	該当なし
権利行使期間	平成20年6月9日から平成24年7月6日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数 (単位:株)

	第2回ストック・オプション
権利確定前	
期首	
付与	2,200,000
失効	
権利確定	
未確定残	2,200,000
権利確定後	
期首	
権利確定	2,200,000
権利行使	
失効	
未行使残	2,200,000

単価情報 (単位:円)

	第2回ストック・オプション
権利行使価格	22
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	0

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 12,517,343千円	税務上の繰越欠損金 12,739,754千円
貸倒引当金繰入 681,840千円	貸倒引当金繰入 391,589千円
退職給付引当金 66,805千円	土地評価損 23,907千円
たな卸資産評価損 38,263千円	建物評価損 9,177千円
建物評価損 22,439千円	その他 4,829千円
土地評価損 17,923千円	繰延税金資産小計 13,169,258千円
繰延消費税 7,345千円	評価性引当額 13,169,258千円
その他 17,314千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産小計 13,369,275千円	繰延税金負債 17,785千円
評価性引当額 13,369,275千円	繰延税金負債合計 17,785千円
繰延税金資産合計 千円	繰延税金負債の純額 17,785千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計 千円	
繰延税金資産の純額 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精密光学 機器事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	プリント基板 事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	654,547	605,578	3,154,269	32	4,414,428		4,414,428
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	654,547	605,578	3,154,269	32	4,414,428		4,414,428
営業費用	974,698	549,193	3,376,701		4,900,592	(643,133)	5,543,725
営業利益又は営業 損失()	320,150	56,384	222,431	32	486,164	(643,133)	1,129,297
資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	354,269	68,005	1,933,733		2,356,008	1,339,866	3,695,874
減価償却費	8,387	921	119,527		128,835	17,311	146,146
減損損失						99,171	99,171
資本的支出	16,795	11,594	84,062		112,451	4,990	117,441

(注) 1 当該事業区分の方法

精密光学機器事業、機器販売事業、プリント基板事業、投資事業の4事業の種類により区分しております。

なお、業務代行サービス事業は、前年度中に廃止しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容

精密光学機器事業

顕微鏡・・・倒立型金属顕微鏡、ズームマイクロスコープ、UVレンズ群、その他各種顕微鏡

測定機・・・測定顕微鏡、非接触段差測定機、非接触厚さ測定機、縮小寸法測定装置、

その他各種測定機

特殊機器・・・電子産業向各種光学装置、表面実装機、その他各種精密光学機器

OEM光学機器・・・半導体製造装置向け光学ユニット・機器

機器販売事業

パソコン周辺機器の仕入販売

特殊用途の記憶装置の仕入販売

プリント基板事業

TF T液晶用及びPC周辺機器用のプリント基板の開発・製造及び販売

投資事業

上場有価証券、非上場有価証券の売買取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(643,133千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,339,866千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	精密光学 機器事業 (千円)	機器販売 事業 (千円)	プリント基板 事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	387,351	171,531	2,362,607		2,921,490		2,921,490
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	387,351	171,531	2,362,607		2,921,490		2,921,490
営業費用	733,938	160,836	2,333,777		3,228,553	613,475	3,842,028
営業利益又は営業 損失()	346,587	10,694	28,830		307,062	613,475	920,537
資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	222,211	37,283	2,519,170		2,778,665	1,872,342	906,322
減価償却費	6,093		108,892		114,985	5,592	120,577
資本的支出	1,500				1,500		1,500

(注) 1 当該事業区分の方法

精密光学機器事業、機器販売事業、プリント基板事業、投資事業の4事業の種類に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容

精密光学機器事業

顕微鏡・・・倒立型金属顕微鏡、ズームマイクロスコープ、UVレンズ群、その他各種顕微鏡
測定機・・・測定顕微鏡、非接触段差測定機、非接触厚さ測定機、縮小寸法測定装置、

その他各種測定機

特殊機器・・・電子産業向各種光学装置、表面実装機、その他各種精密光学機器

OEM光学機器・・・半導体製造装置向け光学ユニット・機器

機器販売事業

パソコン周辺機器の仕入販売

特殊用途の記憶装置の仕入販売

プリント基板事業

TFT液晶用及びPC周辺機器用のプリント基板の開発・製造及び販売

投資事業

上場有価証券、非上場有価証券の売買取引

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(613,475千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,872,342千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,260,158	3,154,269	4,414,428		4,414,428
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,260,158	3,154,269	4,414,428		4,414,428
営業費用	1,523,891	3,376,701	4,900,592	(643,133)	5,543,725
営業損失	263,733	222,431	486,164	(643,133)	1,129,297
資産	422,275	1,933,733	2,356,008	1,339,866	3,695,874

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(643,133千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,339,866千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	558,882	2,362,607	2,921,490		2,921,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	558,882	2,362,607	2,921,490		2,921,490
営業費用	894,775	2,333,777	3,228,553	(613,475)	3,842,028
営業利益又は営業損失()	335,892	28,830	307,062	(613,475)	920,537
資産	259,494	2,519,170	2,778,665	1,872,342	906,322

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(613,475千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,872,342千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,270,612	12,462	3,283,074
連結売上高(千円)			4,414,428
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	74.1	0.3	74.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、大韓民国、香港、マレーシア
 (2) その他の地域...北米、中南米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,293,041	109,317	2,402,358
連結売上高(千円)			2,921,490
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	78.5	3.7	82.2

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、大韓民国、香港、マレーシア
 (2) その他の地域...北米、中南米、欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、当連結会計年度においては、開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KYG(株)	東京都 板橋区	237	精密光学機 器事業 機器販売事 業	直接 100%	兼任1名	運転資金の 融資 出向料	85,934 14,173	短期貸付金 未収入金 未払金 仮払金 立替金 貸倒引当金	83,058 17,861 2,329 16,000 4,844 171,508

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
2. その他取引に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社に該当はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社に該当はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	6円67銭	1円59銭
1株当たり当期純損失	32円96銭	11円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	659,906	215,791
普通株式に係る純資産額(千円)	652,012	209,433
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,894	6,358
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	97,615,022	131,425,022
普通株式の自己株式数(株)	888	888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,614,134	131,424,134

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	3,217,637	1,435,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,217,637	1,435,769
普通株式の期中平均株式数(株)	97,614,134	121,870,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の内容	潜在株式の種類 第1回転換社債型新株予約 権付社債28個 第5回新株予約権16個 第2回ストック・オプション 22,000個	潜在株式の種類 第1回転換社債型新株予約 権付社債3個 第2回ストック・オプション 22,000個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第82回定時株主総会に資本金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>資本金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第447条1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を補填し、今後の財務体質の強化を図ることを目的といたします。</p> <p>減少する資本金の額 減少する資本金の額 4,147,171,800円</p> <p>資本金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>日程 債権者異議申述公告日 平成21年5月25日 債権者異議申述最終期日 平成21年6月26日 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年6月27日</p>	<p>1 平成22年5月26日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会に資本金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>資本金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第447条1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を補填し、今後の財務体質の強化を図ることを目的といたします。</p> <p>減少する資本金の額 減少する資本金の額 1,180,066,154円</p> <p>資本金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>日程 債権者異議申述公告日 平成22年7月29日 債権者異議申述最終期日 平成22年7月29日</p> <p>資本金の額の減少の効力発生日 平成22年7月29日 資本準備金の減少 平成22年7月29日 剰余金の処分 平成22年7月29日</p> <p>2 資本準備金の減少 資本準備金の額の減少の目的 当期において大幅な欠損金を計上、資本準備金を全額取崩し、その他資本剰余金へ振替えて損失補填に充てさせる。</p> <p>減少する資本準備金の額 減少する資本準備金の額 162,376,000円</p> <p>3 剰余金の処分 剰余金処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより負の利益剰余金の補填を行います。</p> <p>減少する剰余金の額 その他資本剰余金 1,342,442,154円 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,342,442,154円</p> <p>4 平成22年5月26日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会に株式併合について決議いたしました。</p> <p>併合の内容 当社発行済株式総数131,425,022株について、100株を1株に併合して1,314,250株といたします。</p> <p>効力発生日 平成22年7月29日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年3月27日	280,000	30,000	0		平成24年3月23日
合計		280,000	30,000			

なお、新株予約権は、本社債と分離して譲渡することができない。
また、新株予約権行使により発行した株式はない。

1. 新株予約権付社債に関する記載は次の通りである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	0
株式の発行価格(円)	8
発行価額の総額(百万円)	280
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の 総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月23日

なお、新株予約権の行使をしようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代
えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2. 連結決算後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30			

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,150,225			
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債権(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,150,225			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	823,746	616,500	781,936	699,307
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	455,238	88,644	197,205	693,475
四半期純損失金額 (千円)	461,173	124,020	239,456	611,117
1株当り四半期 純損失金額(円)	4.68	9.42	1.82	4.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,185	154,631
営業投資有価証券	-	-
短期貸付金	13,000	229,058
未収入金	280,522	22,679
未収収益	1,783	-
立替金	4,624	24,201
前渡金	120,000	-
預け金	103,600	38,000
その他	5,319	16,764
貸倒引当金	147,653	256,969
流動資産合計	388,382	228,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,091	43,668
減価償却累計額	8,871	38,715
建物及び構築物(純額)	94,219	4,952
工具、器具及び備品	26,822	3,869
減価償却累計額	14,928	2,673
工具、器具及び備品(純額)	11,894	1,195
土地	97,093	28,163
有形固定資産合計	203,206	34,311
無形固定資産		
ソフトウェア	3,787	907
その他	329	-
無形固定資産合計	4,116	907
投資その他の資産		
投資有価証券	102,201	99,722
関係会社株式	252,439	-
長期貸付金	34,000	40,000
関係会社長期貸付金	446,944	49,744
固定化営業債権	1,352,915	375,423
長期未収入金	1,098,227	450,000
敷金及び保証金	21,740	23,520
貸倒引当金	2,077,505	655,168
投資その他の資産合計	1,230,962	383,242
固定資産合計	1,438,286	418,461
繰延資産		
株式交付費	9,736	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産合計	9,736	-
資産合計	1,836,405	646,827
負債の部		
流動負債		
未払金	141,764	86,092
前受金	29,100	-
未払法人税等	19,970	2,985
未払消費税等	2,341	236
未払費用	1,511	1,652
預り金	7,024	1,110
訴訟損失引当金	-	150,000
その他	-	9,000
流動負債合計	201,712	251,078
固定負債		
社債	280,000	30,000
繰延税金負債	-	17,785
固定負債	280,000	47,785
負債合計	481,712	298,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,477,874	1,496,662
資本剰余金		
資本準備金	-	162,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,147,171	1,342,442
利益剰余金合計	4,147,171	1,342,442
自己株式	903	903
株主資本合計	1,329,798	315,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,000	25,913
評価・換算差額等合計	17,000	25,913
新株予約権	7,894	6,358
純資産合計	1,354,692	347,963
負債純資産合計	1,836,405	646,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	32	-
売上原価		
売上原価	-	-
売上総利益	32	-
販売費及び一般管理費	1, 2 874,573	1, 2 525,807
営業損失()	874,541	525,807
営業外収益		
受取利息	2 44,706	2 2,080
不動産賃貸料	2 48,571	2 43,870
受取ロイヤリティ	20,476	-
雑収入	4,788	6,155
営業外収益合計	118,542	52,107
営業外費用		
支払利息	3,371	908
有価証券売却損	-	3,330
為替差損	26,040	9,617
株式交付費償却	14,162	9,736
雑損失	4 15,016	-
営業外費用合計	58,590	23,592
経常損失()	814,588	497,292
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,851
固定資産売却益	3 12	3 4,824
債権売却益	-	6,779
その他	5 57,656	5 2,063
特別利益合計	57,667	33,517
特別損失		
債権売却損	-	307,757
投資有価証券売却損	938	90,020
投資有価証券評価損	347,830	-
子会社株式評価損	-	19,117
関係会社株式評価損	923,554	-
貸倒引当金繰入額	1,994,968	229,237
固定資産売却損	6 171	-
固定資産除却損	7 20,563	-
訴訟損失引当金繰入額	-	150,000
その他	8 100,671	8 81,290
特別損失合計	3,388,699	877,423
税引前当期純損失()	4,145,620	1,341,198

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,244
当期純損失（ ）	4,147,171	1,342,442

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,820,606	5,477,874
当期変動額		
新株の発行	-	165,960
資本金の取崩	7,342,731	4,147,171
当期変動額合計	7,342,731	3,981,211
当期末残高	5,477,874	1,496,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,943,757	-
当期変動額		
新株の発行	-	162,376
資本準備金の取崩	1,943,757	-
当期変動額合計	1,943,757	162,376
当期末残高	-	162,376
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金の取崩	-	4,147,171
資本剰余金の取崩	-	4,147,171
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,943,757	-
当期変動額		
新株の発行	-	162,376
資本金の取崩	-	4,147,171
資本準備金の取崩	1,943,757	-
資本剰余金の取崩	-	4,147,171
当期変動額合計	1,943,757	162,376
当期末残高	-	162,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,286,489	4,147,171
当期変動額		
資本金の取崩	7,342,731	-
資本準備金の取崩	1,943,757	-
資本剰余金の取崩	-	4,147,171

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ()	4,147,171	1,342,442
当期変動額合計	5,139,317	2,804,729
当期末残高	4,147,171	1,342,442
利益剰余金合計		
前期末残高	9,286,489	4,147,171
当期変動額		
資本金の取崩	7,342,731	-
資本準備金の取崩	1,943,757	-
資本剰余金の取崩	-	4,147,171
当期純損失 ()	4,147,171	1,342,442
当期変動額合計	5,139,317	2,804,729
当期末残高	4,147,171	1,342,442
自己株式		
前期末残高	903	903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	903	903
株主資本合計		
前期末残高	5,476,970	1,329,798
当期変動額		
新株の発行	-	328,336
当期純損失 ()	4,147,171	1,342,442
当期変動額合計	4,147,171	1,014,106
当期末残高	1,329,798	315,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,570	17,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,570	8,913
当期変動額合計	24,570	8,913
当期末残高	17,000	25,913
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,570	17,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,570	8,913
当期変動額合計	24,570	8,913
当期末残高	17,000	25,913

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	21,642	7,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,748	1,536
当期変動額合計	13,748	1,536
当期末残高	7,894	6,358
純資産合計		
前期末残高	5,491,042	1,354,692
当期変動額		
新株の発行	-	328,336
当期純損失()	4,147,171	1,342,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,822	7,377
当期変動額合計	4,136,349	1,006,728
当期末残高	1,354,692	347,963

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
--	--

当社は平成22年3月期事業年度において営業損失525百万円を計上し、特別損失が877百万円発生したことから、1,342百万円の当期純損失を計上しております。また、連結子会社であるKYG株式会社は、平成22年3月24日より自己破産の手続きが行われております。これらにより、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これら当該重要事象等に加え、以下の事柄が解決すべき事象として存在しております。

(当社及び当社前社長の公訴提起と当社株式の上場廃止)

当社は、平成21年12月24日、東京証券取引所より、当社株式を監理指定銘柄に指定され、平成22年2月19日付で上場廃止となりました。また、平成21年12月25日、当社及び当社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反(偽計取引)罪で大阪地方検察庁より、公訴提起されました。今後、当社に対して、罰金及び課徴金が課される可能性があります。

(資金調達及び財務基盤)

当事業年度は、投資有価証券、有形固定資産等の売却により資金調達を行ってまいりました。平成22年2月19日付で上場廃止になったことに伴い、今後の資金調達に関しては、大幅に制限されるものと予想され、今後の当社必要資金の調達については不透明な状況となっております。

(グループの組織再編)

当社の連結子会社であるKYG株式会社(旧ユニオン光学株式会社)は、以前より債務超過でありましたが、本年に入り、資金繰りが悪化したため、平成22年3月24日に自己破産を申請し、現在、破産管財人のもとで破産手続き中となっております。また、当社の連結子会社であった永兆精密電子股? 公司(以下「永兆社」という。)は、台湾国内の法人と個人を割当先とし、払込期日を平成22年1月22日とする第三者割当増資を行い、永兆社が当社の連結子会社から一般投資先へと異動いたしました。このため平成23年3月期以降の当社グループの連結売上高の大半が減少することになります。今後の事業計画について不透明な状況となっております。

(係争事案の存在)

当社は、現在、当社を被告とした係争事案が2件あり、相手方より貸金請求事件として訴訟を提起されております。

上記の事柄についての対応策については抜本的な改善を行わなければなりません。このため、今後のさまざまな施策を検討いたしております。従って現段階において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

当計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(3) その他有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備及び構築物は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～31年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 (ソフトウェアは自社利用可能期間5年)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備及び構築物は除く) a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 9～31年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費は2年間の均等償却を行っております。	同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 訴訟損失引当金 訴訟損失に備えるため、訴訟提起された金額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	売買目的有価証券のうち、時価のあるものを売却した場合には、「営業有価証券売却損益」として、売却損益の純額を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更が与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる、営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務 リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 16,877千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 17,861千円 仮払金 16,000千円</p> <p>2 (1) 偶発債務 リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 (株)アロートラストシステムズ 11,547千円</p> <p>(2) 係争案件 平成22年4月7日に貸金請求訴訟を提起されております。 91,130千円 平成22年3月29日に貸金請求訴訟を提起されております。 50,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 84,193千円 貸倒引当金繰入 490,862千円 租税公課 44,423千円 給与手当 45,999千円 顧問料 29,587千円 役員報酬 42,040千円 不動産賃借料 56,875千円 2 関係会社に対する取引高で主なもの 受取利息 4,575千円 不動産賃貸料 42,000千円 不動産賃借料 1,143千円 3 固定資産売却益の内容 什器備品 12千円 4 雑損失の内訳 敷金解約損 10,429千円 その他 4,586千円 計 15,016千円 5 その他の特別利益の内訳 土地売却に伴う土壤改良費の戻入 30,261千円 債権売却益 6,972千円 新株予約権戻入益 20,106千円 貸倒引当金戻入 315千円 計 57,656千円 6 固定資産売却損 建物及び構築物 171千円 7 固定資産除却損 建物及び構築物 18,011千円 車両運搬具 788千円 工具・器具及び備品 1,152千円 ソフトウェア 611千円 計 20,563千円 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>50,344</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>宿泊施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>48,826</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	50,344	静岡県伊豆市	宿泊施設	土地及び建物	48,826	1 販売費及び一般管理費の主なもの 支払手数料 112,130千円 貸倒引当金繰入 133,646千円 租税公課 18,653千円 給与手当 33,802千円 顧問料 28,059千円 役員報酬 29,335千円 不動産賃借料 45,033千円 2 関係会社に対する取引高で主なもの 受取利息 322千円 不動産賃貸料 42,000千円 不動産賃借料 1,440千円 3 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 4,824千円 前期損益修正益 2,063千円 計 2,063千円 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>81,290</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	81,290
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	50,344																		
静岡県伊豆市	宿泊施設	土地及び建物	48,826																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
東京都港区	賃貸不動産	土地及び建物	81,290																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	888			888

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	888			888

(リース取引関係)

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	233,322	233,322	

(注) 子会社株式について439,371千円の減損処理を行っております。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	11,123,026千円	税務上の繰越欠損金	12,739,754千円
貸倒引当金繰入超過額	653,050千円	貸倒引当金繰入超過額	391,589千円
建物評価損	22,439千円	土地評価損	23,907千円
土地評価損	17,923千円	建物評価損	9,177千円
その他	12,357千円	その他	4,829千円
繰延税金資産小計	11,828,795千円	繰延税金資産小計	13,169,258千円
評価性引当額	11,828,795千円	評価性引当額	13,169,258千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
		繰延税金負債	17,785千円
		繰延税金負債合計	17,785千円
		繰延税金負債の純額	17,785千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失であったため記載していません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別内訳 同左	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	13円79銭	2円60銭
1株当たり当期純損失	42円48銭	11円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,354,692	347,963
普通株式に係る純資産額(千円)	1,346,798	341,605
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,894	6,358
普通株式の発行済株式数(株)	97,615,022	131,425,022
普通株式の自己株式数(株)	888	888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	97,614,134	131,424,134

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	4,147,171	1,342,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,147,171	1,342,442
普通株式の期中平均株式数(株)	97,614,134	121,870,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の内容	潜在株式の種類 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債28個 第5回新株予約権16個 第2回ストック・オプション22,000個	潜在株式の種類 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債3個 第2回ストック・オプション22,000個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 平成21年 6月26日開催の第82回定時株主総会において 資本金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>資本金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第447条 1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を解消し、今後の財務体質の強化を図ることを目的といたします。</p> <p>減少する資本金の額 減少する資本金の額 4,147,171,800円</p> <p>資本金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>日程 債権者異議申述公告日 平成21年 5月25日 債権者異議申述最終期日 平成21年 6月26日 資本金の額の減少の 効力発生日 平成21年 6月27日</p>	<p>1 平成22年 6月25日開催の第83回定時株主総会において 資本金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>資本金の額の減少の目的 資本の欠損填補のため、会社法第447条 1項の規定に基づき資本金を減少し、未処理損失を解消し、今後の財務体質の強化を図ることを目的といたします。</p> <p>減少する資本金の額 減少する資本金の額 1,180,066,154円</p> <p>資本金の減額の方法 発行済株式総数の数を変更せず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>日程 債権者異議申述公告日 平成22年 6月25日 債権者異議申述最終期日 平成22年 7月29日 資本金の額の減少の 効力発生日 平成22年 7月29日</p> <p>2 資本準備金の減少 資本準備金の額の減少の目的 当期において大幅な欠損金を計上、 資本準備金を全額取崩し、その他資本剰余金へ振替えて損失補填に充てさせる。</p> <p>減少する資本準備金の額 減少する資本準備金の額 162,376,000円</p> <p>3 剰余金の処分 剰余金処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記 2 の振替え後の その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより 負の利益剰余金の補填を行います。</p> <p>減少する剰余金の額 その他資本剰余金 1,342,442,154円 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,342,442,154円</p> <p>4 平成22年 5月26日開催の取締役会において、平成22年 6月25日開催の第83回定時株主総会に株式併合について 決議いたしました。</p> <p>併合の内容 当社発行済株式総数131,425,022株について、100株 を 1株に併合して1,314,250株といたします。</p> <p>効力発生日 平成22年 7月29日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
営業投資 有価証券	売買目的 有価証券			
		小計		
投資有価証券	その他 有価証券	永兆精密電子股? 有限公司	1,023,765	65,520
		(株)USSひまわりグループ	24,419	26,201
		丸大証券(株)	100,000	8,000
		小計		99,722
計			99,722	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券		
		小計	
計			

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券		
		小計	
計			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	103,091		95,073 (22,549)	8,018	3,065	2,942	4,952
工具、器具及び備品	26,822		22,953	3,869	2,673	1,434	1,195
土地	97,093		68,929 (58,740)	28,163			28,163
有形固定資産計	227,007		186,956 (81,290)	40,050	5,738	4,377	34,311
無形固定資産							
ソフトウェア				1,856	948	948	907
無形固定資産計				1,856	948	948	907
繰延資産							
株式交付費	31,302			31,302	31,302	9,736	
繰延資産計	31,302			31,302	31,302	9,736	

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が資産総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,225,158	3,946,463		5,259,484	912,137
訴訟損失引当金		150,000			150,000

(注) 当期減少額(その他)は、債権売却他によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分		金額(千円)
預金の種類	当座預金	468
	普通預金	154,038
	小計	154,506
現金		124
合計		154,631

2 未収入金

相手先	金額(千円)
ユニオン光学(株)	17,861
その他	4,818
計	22,679

3 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ユニオン光学(株)	49,744
計	49,744

4 固定化営業債権

相手先	金額(千円)
インターリコム	50,000
アレンジ興産	13,679
ディスターアセットマネジメント(株)	299,375
その他	12,369
計	375,423

5 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)昭洋	450,000
計	450,000

6 未払金

相手先	金額(千円)
(株)大分フットボールクラブ	55,000
タカデン(株)	11,025
その他	20,067
計	86,092

7 社債

期日	金額(千円)
平成24年3月	30,000
計	30,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都文京区千駄木3丁目31番12号 ユニオンホールディングス株式会社 本店
株主名簿管理人	本店総務部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.union.jp/ir/ir.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第83期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 訂正報告書
平成21年12月1日関東財務局長に提出

事業年度 第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 訂正報告書
平成21年12月22日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月4日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年1月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ユニオンホールディングス株式会社

取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 敏夫

森田公認会計士事務所

公認会計士 森田 弘毅

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

正当な理由による会社方針の変更

- (1) 会計処理の変更に記載の通り、当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことにより、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による原価切下げの方法）に変更している。
- (2) リース取引に関する会計基準等
会計処理の変更に記載の通り、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- (3) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結上必要な修正を行っている。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、重要な評価手続ができなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることから、私たちは、ユニオンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることが出来なかった。

私たちは、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、ユニオンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書は、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ユニオンホールディングス株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは平成22年3月期連結会計期間において営業損失920百万円を計上し、特別損失971百万円発生したことから1,435百万円の当期純損失を計上している。また平成21年12月25日、会社及び会社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反（偽計取引）罪で大阪地方検察庁より、公訴提起された。更に、平成22年3月24日連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は自己破産の手続が行われた。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する改善策等が当該注記に記載されていないため、改善策に関する十分な心証を得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ユニオンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ユニオンホールディングス株式会社
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 敏夫

森田公認会計士事務所

公認会計士 森田 弘毅

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

正当な理由による会社方針の変更

- (1) 会計処理の変更に記載の通り、当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことにより、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による原価切下げの方法）に変更している。
- (2) リース取引に関する会計基準等
会計処理の変更に記載の通り、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ユニオンホールディングス株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年3月期において営業損失525百万円を計上し、特別損失877百万円発生したことから1,342百万円の当期純損失を計上している。また平成21年12月25日、会社及び会社前社長横濱豊行氏が、金融商品取引法違反（偽計取引）罪で大阪地方検察庁より、公訴提起された。更に、平成22年3月24日連結子会社であるKYG株式会社（旧ユニオン光学株式会社）は自己破産の手続が行われた。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する改善策等が当該注記に記載されていないため、改善策に関する十分な心証を得られなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、ユニオンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。